

### 県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉 140社加重平均12,395円、改定率4.39%

当協会は、「2024年春季賃金改定状況調査（加重平均）」の最終集計を取りまとめた。（表1）

県内企業から寄せられた集計可能な回答140社の改定額平均は12,395円、改定率4.39%で、昨年の最終集計結果（8,893円、3.26%）と比べると、改定額は3,502円、改定率は1.13%増加となった。

業種別にみると、製造業76社の改定額平均は13,078円、改定率は4.65%で、昨年（9,349円、3.42%）と比べると、改定額は3,729円、改定率は1.23%増加した。非製造業64社の改定額平均は10,916円、改定率は3.83%で、昨年（7,845円、2.88%）と比べると、改定額は3,071円、改定率は0.95%増加した。

（表1）2024年 春季賃金改定状況調査結果（加重平均）

〔最終集計－2024年6月6日現在〕

（一社）富山県経営者協会

	2024年			2023年			
	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	
製造業	食料品・飲料	2	6,005	2.51	5	5,857	2.60
	繊維	3	14,614	4.76	3	10,188	3.31
	木材・パルプ・紙	2	7,864	3.10	4	6,231	2.44
	印刷	2	6,708	2.99	2	3,632	1.62
	化学	16	13,655	4.79	10	8,845	3.25
	プラスチック・ゴム	6	10,041	3.97	4	6,894	2.83
	鉄鋼・非鉄金属	5	20,303	6.49	4	6,539	2.09
	金属製品	9	8,434	3.09	11	6,854	2.56
	汎用・生産機械器具	16	16,214	5.59	15	13,470	4.71
	電子・電気機械器具	8	13,416	4.93	8	9,094	3.40
	輸送用機械器具	4	12,868	4.95	4	9,596	3.78
	その他製造業	3	4,875	1.90	3	4,856	2.12
	製造業平均	76	13,078 (11,386)	4.65 (4.18)	73	9,349 (7,857)	3.42 (3.01)
非製造業	建設	13	10,820	3.81	15	7,370	2.70
	電気・ガス	2	9,913	3.42	2	5,720	2.11
	情報通信	9	12,552	4.38	10	10,620	3.77
	運輸	13	8,566	3.55	12	5,099	2.14
	卸・小売	13	10,585	4.07	12	8,041	3.09
	金融・保険	2	16,347	4.43	1	—	—
	宿泊・飲食・生活関連	2	7,140	3.08	1	—	—
	学術・専門・技術サービス	4	9,343	3.05	3	4,240	1.58
	教育・医療・福祉	3	5,349	1.89	2	4,332	1.96
その他非製造業	3	7,554	3.47	4	8,491	3.59	
非製造業平均	64	10,916 (9,425)	3.83 (3.46)	62	7,845 (6,938)	2.88 (2.62)	
総平均	140	12,395 (10,489)	4.39 (3.85)	135	8,893 (7,435)	3.26 (2.83)	
規模別	全従業員100人未満	36	6,996 (7,222)	2.61 (2.80)	36	6,372 (5,944)	2.43 (2.36)
	全従業員100人以上 ～300人未満	48	10,520 (10,436)	3.81 (3.85)	49	7,313 (7,250)	2.80 (2.81)
	全従業員300人以上	56	13,053 (12,635)	4.60 (4.53)	50	9,402 (8,690)	3.41 (3.19)

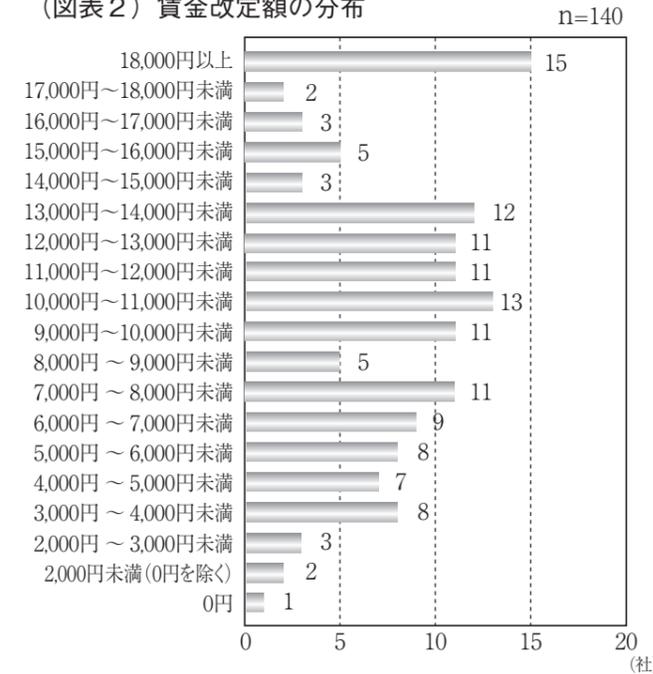
（注）① 調査対象456社のうち、集計可能な回答のあった140社の数値である。② 平均欄の上段は加重平均、下段の（ ）内は単純平均である。③ 当該業種1社だけの回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。④ 加重平均は県内組合員数または県内従業員数で算出。

規模別にみると、全従業員100人未満36社の改定額平均は6,996円、改定率は2.61%、全従業員100人以上300人未満48社の改定額平均は10,520円、改定率は3.81%、全従業員300人以上56社の改定額平均は13,053円、改定率は4.60%となり、企業規模での格差が鮮明となった。

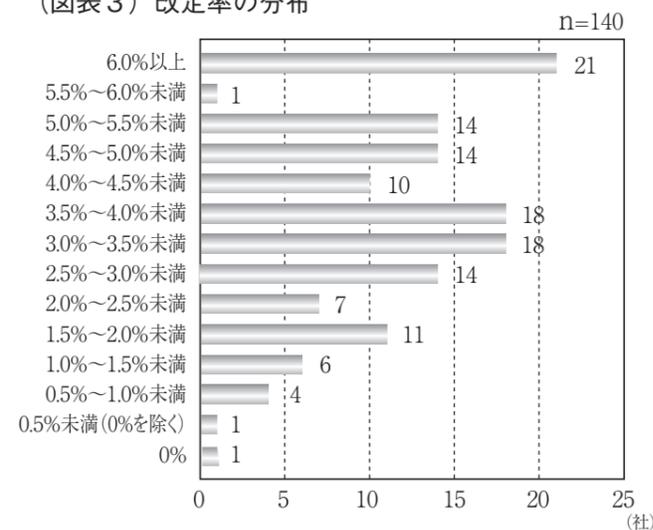
改定額の分布では、「18,000円以上」が15社で最も多く、次いで「10,000円以上11,000円未満」が13社、「13,000円以上14,000円未満」が12社であった。（図表2）

改定率の分布では、「6.0%以上」が21社で最も多く、次いで「3.0%以上3.5%未満」と「3.5%以上4.0%未満」がそれぞれ18社であった。（図表3）

（図表2）賃金改定額の分布



（図表3）改定率の分布

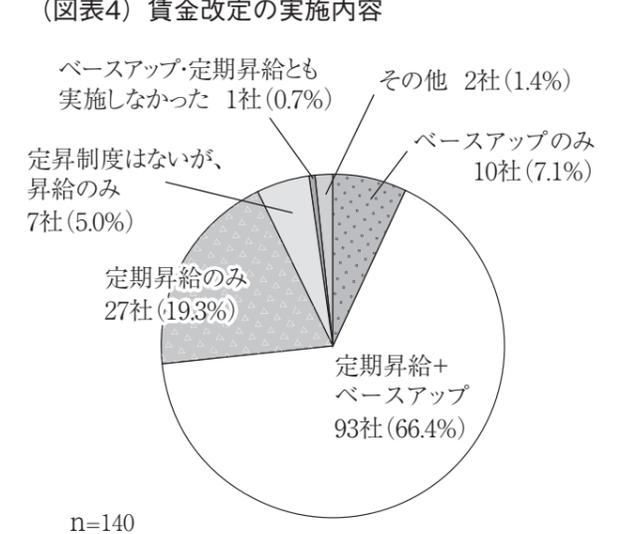


改定の実施内容では、「定期昇給とベースアップを実施した」企業が93社（66.4%）で最も多く、次いで「定期昇給のみ実施した」企業が27社（19.3%）、「ベースアップのみ実施した」企業が10社（7.1%）となっている。（図表4）

賃金を改定するにあたり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が47社（34.3%）で最も多く、次いで「世間相場」が35社（25.5%）、「物価上昇」が26社（19.0%）となっている。（図表5）

賃金を改定するにあたり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が47社（34.3%）で最も多く、次いで「世間相場」が35社（25.5%）、「物価上昇」が26社（19.0%）となっている。（図表5）

（図表4）賃金改定の実施内容



（図表5）賃金改定に際して最も重視した要素

